

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
四半期別 GDP 速報 (2015 年 7～9 月期・1 次速報、11/16) 実質 GDP 名目 GDP GDP デフレーター	前期比▲0.2% 前期比年率▲0.8% (前年比+1.0%) 前期比±0.0% 前期比年率+0.1% (前年比+3.1%) 前期比+0.2% (前年比+2.0%)	2015 年 7～9 月期の実質 GDP は、2 四半期連続でマイナス成長。もっとも、在庫投資の寄与度が、在庫調整の進展を受けてマイナスに大きく寄与しており、これを除けば前期比プラスに。需要項目別にみると、民間需要では、個人消費が猛暑効果などにより同+0.5%と増加。設備投資は、中国をはじめとした海外経済の不透明感から、企業の投資に対する姿勢が慎重化し、同▲1.3%と 2 四半期連続でマイナス。在庫投資は、流通在庫を中心に在庫調整が進展し、前期比寄与度▲0.5%ポイントと、全体を押し下げ。外需は、前期比寄与度+0.1%ポイントと小幅なプラス寄与。輸入は、原油安により伸びが限定的。一方、輸出は前期比プラスとなったものの、海外経済の減速を受けて、資本財を中心に伸び悩み。
10 月貿易統計 (速報、11/19) 貿易収支 輸出 輸入	+1,115 億円 前年比▲2.1% 前年比▲13.4%	10 月の貿易収支は、7 ヶ月ぶりの黒字。輸出は、米国・EU 向け自動車が前年比増加したものの、これまでけん引していたアジア向け輸出が 2 ヶ月連続で減少。数量で見ると、米国、アジア向けが引き続きマイナスとなったことから、全体では 4 ヶ月連続で減少。一方、輸入は、EU・米国からの医薬品が増加したものの、原油価格の下落により原油や液化天然ガスなどでマイナスが持続。
9 月全産業活動指数 (11/19)	前月比▲0.2% (前年比+0.4%)	9 月の全産業活動指数は、3 ヶ月連続で前月比低下。鉱工業生産指数は、3 ヶ月ぶりに上昇したものの、第 3 次産業活動指数が金融業・保険業での前月の反動による大幅なマイナスなどを受け、低下したほか、建設業活動指数も押し下げに寄与。
10 月全国百貨店売上高 (11/19)	前年比+4.2% (店舗調整後)	10 月の全国百貨店売上高 (店舗調整後) は、7 ヶ月連続でプラス。全国的に穏やかな天候が続いたことや、国慶節による中国人観光客の増加などがプラスに作用。商品別にみると、訪日外国人による購入がけん引役とみられる化粧品や美術・宝飾・貴金属などの雑貨が 7 ヶ月連続でプラスとなったことをはじめ、衣料品、身のまわり品など主要 5 品目全てプラスに。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みの状況。中国経済の減速をきっかけに下落した世界の株式市場が持ち直すなか、マインドは悪化に歯止め。もっとも、実体経済面では、個人消費が総じて横ばいで推移するほか、輸出も資本財を中心に伸び悩み。こうした状況下、在庫調整の遅れにより生産は低迷。

(2) 当面の見通し

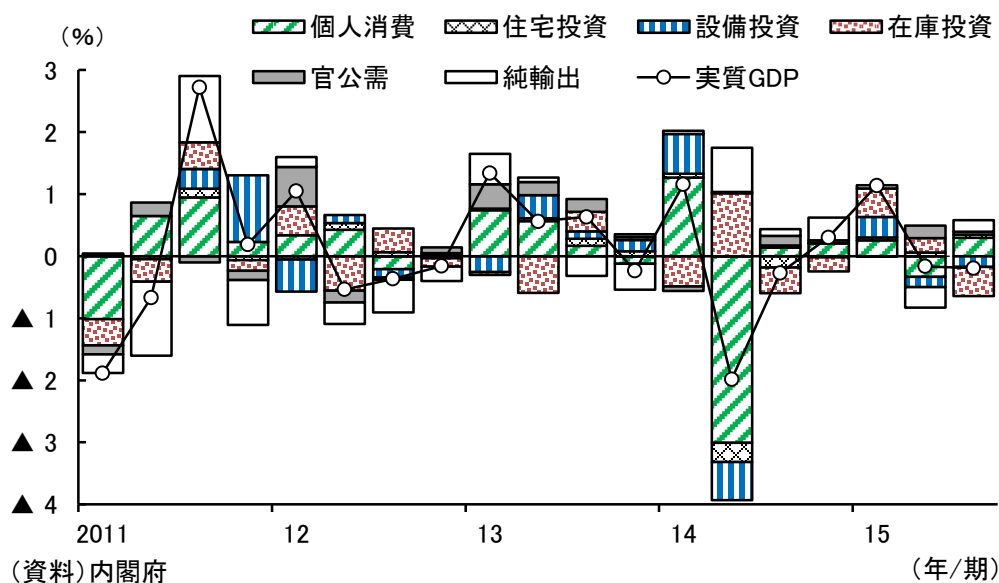
当面は、①在庫調整に伴う生産抑制、②中国の景気減速による財輸出への下押し、③企業の設備投資への慎重姿勢、が重石に。もっとも、良好な企業収益や、所得雇用環境の改善傾向はこの先も続くともみられ、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

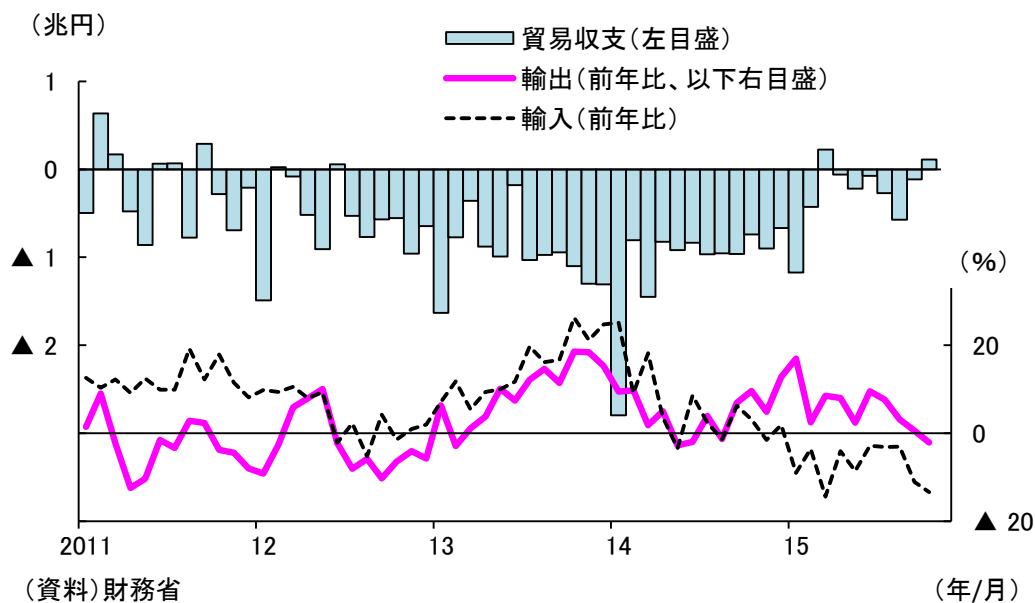
月日	指標名等	発表機関
11/24 (火)	10 月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
11/25 (水)	10 月 企業向けサービス価格指数 金融政策決定会合議事要旨 (10 月 30 日分)	日本銀行 日本銀行
11/27 (金)	消費者物価指数 (10 月全国、11 月東京区部) 10 月 家計調査 10 月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省 総務省 総務省・厚生労働省

<図表で見る経済指標>

(図表1)実質GDP成長率(前期比)



(図表2)貿易収支



わが国の主要景気指標

2015/11/24

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			
		4～6	7～9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	<▲ 0.8> (0.0)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 1.1> (▲ 0.8)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.7> (0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.9> (2.1)	<▲ 0.8> (2.7)	< 0.3> (2.1)	<▲ 0.4> (2.1)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.5> (4.8)	< 1.4> (2.1)	<▲ 1.1> (1.8)	< 6.2> (1.1)	<▲ 3.1> (3.6)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>	96.8 <▲ 0.8>	96.9 <▲ 0.2>	96.0 <▲ 0.9>	97.4 < 1.5>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.2> (1.9)	< 0.1> (1.5)	< 0.0> (1.8)	< 0.2> (1.9)	<▲ 0.4> (0.6)	
全産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.3> (1.4)	<▲ 0.1> (1.2)	<▲ 0.1> (1.5)	<▲ 0.1> (1.5)	<▲ 0.2> (0.4)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 2.9> (12.4)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)	<▲ 3.6> (2.8)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)	< 7.5> (▲ 1.7)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(22.6)	(11.6)	(12.2)	(7.7)	(13.4)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 10.1)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)	(▲ 4.8)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 (7.6)	91.5 (6.2)	91.4 (7.4)	93.1 (8.8)	90.0 (2.6)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.8)	(1.1)	(1.0)	(0.1)	(3.2)	(▲ 0.3)	
(実質)	(▲ 5.2)	(0.4)	(0.7)	(▲ 0.3)	(2.9)	(▲ 0.4)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 2.1)	(2.8)	(1.0)	(1.0)	(3.7)	(▲ 1.6)	
(実質)	(▲ 5.5)	(2.1)	(0.8)	(0.6)	(3.4)	(▲ 1.7)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(6.8)	(2.6)	(3.4)	(2.7)	(1.8)	(4.2)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(4.1)	(2.3)	(1.9)	(2.0)	(2.9)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 9.1)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)	(▲ 4.0)
完全失業率	3.53	3.34	3.39	3.33	3.39	3.44	
有効求人倍率	1.11	1.18	1.23	1.21	1.23	1.24	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲ 0.7)	(0.6)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	
所定外労働時間 (人)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (人)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	9,543	2,296	2,092	787	632	673	742
前年差	▲993	▲317	▲344	▲95	▲95	▲154	▲58
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.2)	(3.8)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(4.6)	(4.7)	(4.2)	(3.9)
経常収支 (兆円)	7.93	3.76	4.93	1.81	1.65	1.47	
前年差	6.46	3.39	3.30	1.41	1.40	0.49	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲0.35	▲0.96	▲0.27	▲0.57	▲0.12	0.11
前年差	4.61	2.22	1.92	0.70	0.38	0.85	0.85
通関輸出 (兆円)	74.67	18.80	18.96	6.66	5.88	6.42	6.54
(5.4)	(6.7)	(3.7)	(7.6)	(3.1)	(0.5)	(▲ 2.1)	
輸出数量	(1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.8)	(▲ 0.7)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	(▲ 4.6)
輸出価格	(3.9)	(7.3)	(6.8)	(8.4)	(7.5)	(4.6)	(2.5)
通関輸入 (兆円)	83.81	19.15	19.92	6.93	6.45	6.53	6.43
(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 5.9)	(▲ 3.1)	(▲ 3.1)	(▲ 11.0)	(▲ 13.4)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 2.0)	(▲ 3.8)
輸入価格	(1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.0)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)
金融収支 (兆円)	13.31	4.70	5.86	0.92	1.94	3.00	
前年差	15.06	2.83	3.05	0.36	1.43	1.27	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.4> (0.6)	< 0.1> (0.7)	< 0.2> (0.6)	<▲ 0.1> (0.8)	<▲ 0.1> (0.6)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/10～12	▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
2014/10	▲0.8	2.9	3.8	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.7	▲15.6

全国	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
2014/9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1

東京 都区部	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/8	0.2	0.1	0.1	▲0.1
9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2
10	0.1	0.1	0.1	▲0.2

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/9	105.1	112.3	115.2
10	103.7	112.4	115.1
11	103.7	111.8	115.3
12	105.1	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.3
2	103.9	112.7	115.4
3	104.0	111.1	115.9
4	105.5	113.8	117.0
5	106.1	112.0	115.9
6	106.7	113.3	116.0
7	105.0	113.1	116.0
8	103.5	112.2	115.1
9	101.4	111.9	114.0

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社